

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名		配水管工技能講習会受託事業		部課コード	2405	予算事業科目		事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	水道局	部局長名(2次評価者)	橋詰 辰男		個別事務	一部	-			
	担当部署	配水課	所属長名(1次評価者)	森 博文				-			
	電話番号	088-821-9240	E-mail	kc-240500@city.kochi.lg.jp				-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	水道事業会計	大綱	00	その他の行政経費及び一般行政経費								政策基本方針 (その他の行政経費及び一般行政経費)
款	(人件費)	政策	00	その他の行政経費及び一般行政経費								
項		施策	00	その他の行政経費及び一般行政経費								
目		区分	00	その他の行政経費及び一般行政経費								

2 事業の根拠・性格

		法定受託事務	
法律・政令・省令			
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等			
その他(計画、覚書等)	高知市水道事業計画2007(基本施策:2-3職員能力の向上)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	配水管工事施工業者・技術者			
意図	どのような状態にしていくのか	配水管工事業者・技術者に資格(技能講習終了証)を与える			
手段	事業実施体制等	準備・片付6名×7日 講習会7名×12日 合計延126名	事業開始年度	平成14年度	
		開催場所 針木浄水場(排水処理施設)	事業終了年度		
活動内容	どのような事業活動を行うのか	日本水道協会から配水管工技能講習会を受託する			
成果指標	itakuwo		指標設定の考え方		
	A	講習会終了者数	配水管工事業者の配管技能向上		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	計画に対する完了事業の割合	目標 80人/80人 100	64人/64人 100	64人/64人 100	66人/66人 100	受講者/修了者 達成率(%)	
		実績						
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)						
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)					
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	4,218	4,104	4,104	4,218		
		正規職員 (千円)	4,218	4,104	4,104	4,218		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.57	0.57	0.57	0.57		
		正規職員 (人)	0.57	0.57	0.57	0.57		
		その他 (人)						
		総コスト=①+② (千円)	4,218	4,104	4,104	4,218		
市民1人当たりコスト (円)		12	12	12				
年度末住民基本台帳人数 (人)	339,714	339,130	337,875					
							総コスト/年度末人口	

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

本講習会は日本水道協会との委託契約により開催している。
 年度別委託業務金額
 平成21年度 1,092,000円(80人) 平成22年度 1,209,600円(64人) 平成23年度 1,334,400円(64人) 平成24年度 1,376,100円(66人)
 現在、高知市水道局は、配水管布設工事標準仕様書により、配管工事をする際に配管技能者資格を求めている。
 技術資格には、他にも給水工事主任技術者などがあるが、広島・大阪が試験開催地となっている。
 日本水道協会主催の技能講習会は全国14箇所で開催されている、中国・四国エリアでも広島、岡山、高松で開催されており高知市で開催する合理的な理由を説明することが出来ない。

6 1次評価(所属長評価)

評価日(平成24年 7月 9日)

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	B	2.0	高知市水道事業基本計画2007に掲げられている、職員能力の向上、特に技術の継承に関して、水道局において『技術と技能』の区分が出来ていないのが現状である、『技術』とは設計や計画、技術的な指導が出来る能力であり、『技能』とは自から製造、製作、加工出来る能力であると考えられます。 今後は、平成26年度の下水道事業との統合を見据えた上でも、これからの職員に求められるのは技術と技能であるとの認識をして業務を進めていくことが肝心であります。 そうした観点から本講習会受託事業の継続を検証すると事業縮小が適当であると結論します。 さらに、今後も職員により講習会を継続していく事は、多様化する市民ニーズに対応できる職員養成に必要な意識改革にも大きな影響を与えることとなります。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	C			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	2.0	
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	C			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	C	2.0	
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	2.0	
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	C			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	8.0 総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価(部局長評価)

評価日(平成24年 9月 13日)

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	一次評価のとおりに
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項